

# I. 財 政 の 状 況

## 平成28年度決算の概要（普通会計）

### 総括

平成28年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、34,328,759千円（前年度比5.2%増）、歳出総額は、32,430,408千円（前年度比6.4%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,898,351千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源7,635千円を差し引くと実質収支は、1,890,716千円の黒字となりました。

（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支1,763,118千円を差し引くと単年度収支は、127,598千円の黒字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金113千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、127,711千円の黒字となります。

平成28年度決算は、歳入では地方消費税交付金が160,146千円減、地方交付税が264,253千円減、県支出金が166,635千円減、地方債が486,219千円減となったものの、地方税が200,183千円増、繰入金が843,270千円増、繰越金が1,293,783千円増となりました。

一方、歳出では、公債費が396,128千円減、物件費が176,088千円減となりましたが、扶助費が508,920千円増、積立金が1,793,021千円増となりました。

### 主な財政指標の状況

#### 1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.766となり、前年度の0.750に比べて0.016ポイント改善しました。

#### 2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は87.4%となり、扶助費の増などにより前年度の86.2%に比べて1.2%増加しました。

### 3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.56％）を超えないことが望ましいとされています。

#### (2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.56％）を超えないことが望ましいとされています。

#### (3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 6.2％となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0％を超えないことが望ましいとされています。

#### (4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は算定結果がマイナスとなったため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	32,997,499	32,619,007	34,328,759
	歳出総額 (B)	32,160,840	30,488,565	32,430,408
	歳入歳出差引 (A) - (B)	836,659	2,130,442	1,898,351
	翌年度繰越財源	180,198	367,324	7,635
	実質収支	656,461	1,763,118	1,890,716
	単年度収支	15,702	1,106,657	127,598
	財政調整基金積立額	467	377	113
	繰上償還金	0	0	0
	財政調整基金取崩額	0	0	0
	実質単年度収支	16,169	1,107,034	127,711
	財政力指数	0.737	0.750	0.766
	経常収支比率	87.8 (96.0)	86.2 (93.3)	87.4 (93.1)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.56》	— 《12.55》	— 《12.56》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.56》	— 《17.55》	— 《17.56》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	9.4 《25.0》	7.8 《25.0》	6.2 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	12.4 《350.0》	2.5 《350.0》	— 《350.0》	

※ ( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

## 歳入の状況

歳入決算額は、34,328,759千円で前年度32,619,007千円と比べると、1,709,752千円(5.2%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・個人所得の増加に伴い個人市民税が76,545千円増加、新築家屋の増加に伴い固定資産税が150,117千円増加しました。
- 地方譲与税・・・地方揮発油譲与税が3,163千円減少、自動車重量譲与税が2,094千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税の減収により交付金が160,146千円減少しました。
- 地方交付税・・・地方財政計画における普通交付税の減額などにより普通交付税が264,253千円減少しました。
- 国庫支出金・・・臨時福祉給付金などの補助金が増加したため、12,913千円増加しました。
- 県支出金・・・福岡県子育て応援基金施設整備費補助金などの補助金が減少したため、166,635千円減少しました。
- 財産収入・・・土地売払収入が338,701千円増加しました。
- 繰入金・・・繰入金が843,270千円増加しました。
- 繰越金・・・繰越金が1,293,783千円増加しました。
- 地方債・・・地方債が486,219千円減少しました。

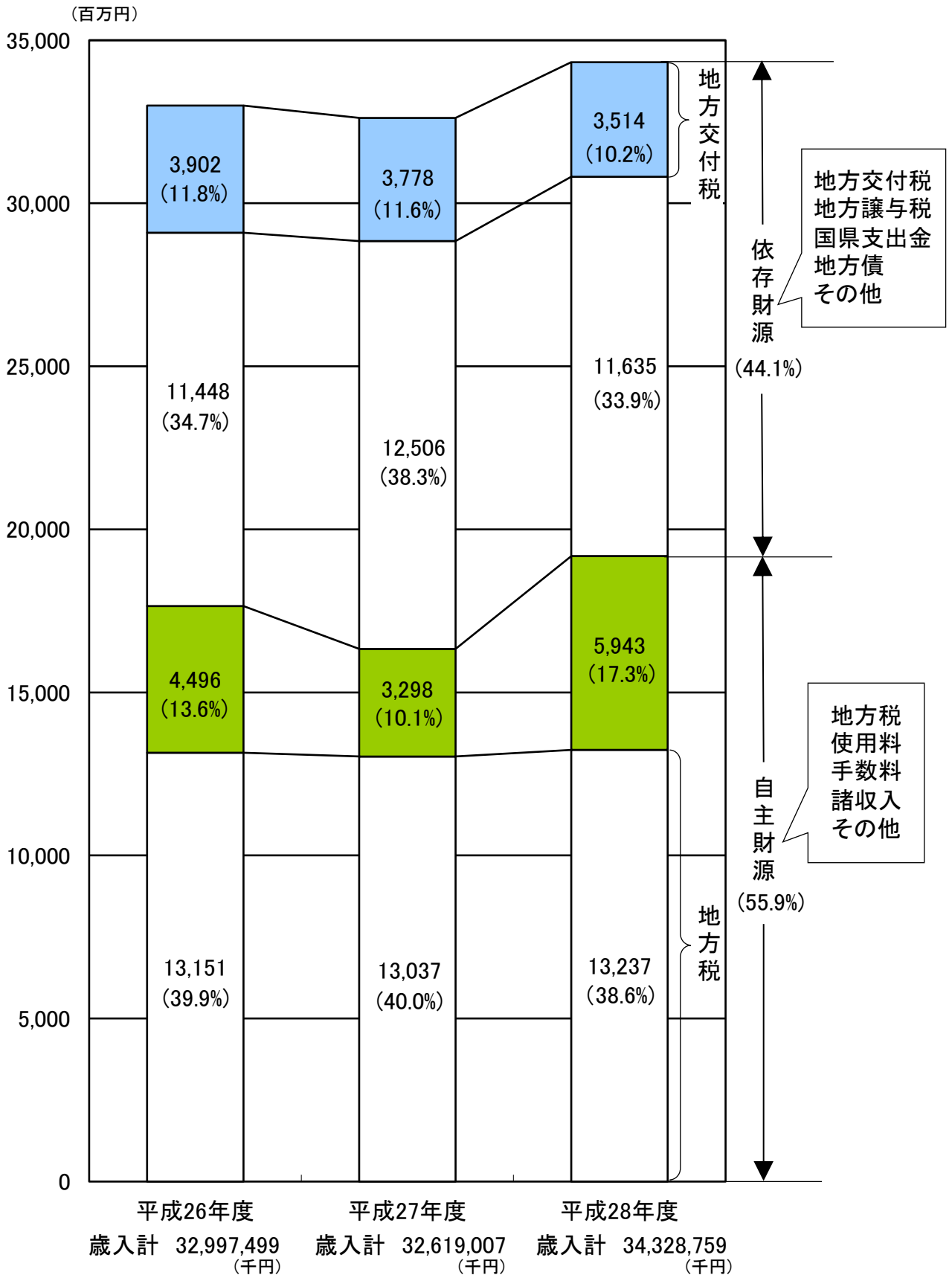
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より2,844,750千円(17.4%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	13,151,436	13,037,106	13,237,289	200,183	1.5	自主財源	
地 方 譲 与 税	233,656	244,448	243,379	△ 1,069	△ 0.4	依存財源	
利 子 割 交 付 金	29,170	24,708	12,717	△ 11,991	△ 48.5	〃	
配 当 割 交 付 金	92,549	70,094	41,550	△ 28,544	△ 40.7	〃	
株式等譲渡所得割交付金	51,579	65,332	27,645	△ 37,687	△ 57.7	〃	
地方消費税交付金	1,042,683	1,816,072	1,655,926	△ 160,146	△ 8.8	〃	
ゴルフ場利用税交付金	52,160	49,071	47,184	△ 1,887	△ 3.8	〃	
自動車取得税交付金	36,952	55,393	64,786	9,393	17.0	〃	
地方特例交付金	64,393	65,384	67,372	1,988	3.0	〃	
地 方 交 付 税	3,902,292	3,777,692	3,513,439	△ 264,253	△ 7.0	〃	
内 訳	普通交付税	3,491,802	3,396,901	3,155,735	△ 241,166	△ 7.1	〃
	特別交付税	410,490	380,791	357,704	△ 23,087	△ 6.1	〃
交通安全対策特別交付金	20,021	21,714	20,882	△ 832	△ 3.8	〃	
分担金及び負担金	502,153	512,082	529,268	17,186	3.4	自主財源	
使 用 料	389,122	381,184	365,409	△ 15,775	△ 4.1	〃	
手 数 料	314,429	313,369	315,180	1,811	0.6	〃	
国 庫 支 出 金	5,365,979	5,652,196	5,665,109	12,913	0.2	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,489	1,458	1,429	△ 29	△ 2.0	〃	
県 支 出 金	2,051,704	2,293,864	2,127,229	△ 166,635	△ 7.3	〃	
財 産 収 入	132,945	68,030	404,442	336,412	494.5	自主財源	
寄 附 金	33,593	50,167	48,072	△ 2,095	△ 4.2	〃	
繰 入 金	260,832	45,573	888,843	843,270	1850.4	〃	
繰 越 金	1,347,381	836,659	2,130,442	1,293,783	154.6	〃	
諸 収 入	1,514,950	1,091,140	1,261,115	169,975	15.6	〃	
地 方 債	2,406,031	2,146,271	1,660,052	△ 486,219	△ 22.7	依存財源	
合 計	32,997,499	32,619,007	34,328,759	1,709,752	5.2		
自 主 財 源 計	17,646,841	16,335,310	19,180,060	2,844,750	17.4		
依 存 財 源 計	15,350,658	16,283,697	15,148,699	△ 1,134,998	△ 7.0		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



## 歳出の状況

### 1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 議会費・・・議員共済給付費負担金が26,968千円減少しました。
- 総務費・・・マイナンバー制度対応システム構築事業が63,032千円減少、新規事業の筑紫野市庁舎建設事業が908,411千円皆増、公共施設等整備基金積立金が1,768,863千円増加しました。
- 民生費・・・事業終了により児童福祉施設整備事業が311,406千円皆減、子育て世帯臨時特例給付金支給事業が50,473千円皆減、臨時福祉給付金事業が200,453千円増加、介護給付等事業が192,853千円増加、私立保育所運営委託事業が86,845千円増加、生活保護事業が83,802千円増加しました。
- 商工費・・・地域活性化商品券補助事業が46,544千円減少しました。
- 土木費・・・紫踏切改良事業が107,283千円増加、むさしヶ丘団地道路整備事業が55,189千円増加、区画整理地区外工事事業が44,427千円増加、筑紫地区まちづくり整備事業が132,847千円増加しました。
- 消防費・・・事業終了により筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署庁舎改築工事事業が357,315千円皆減、筑紫野太宰府消防組合負担金が29,014千円減少しました。
- 教育費・・・小地区公民館設置補助事業が42,312千円増加、事業終了により小中学校非構造部材耐震化事業が139,779千円皆減、天拝小学校屋内運動場天井落下防止対策事業が30,807千円皆減となりました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が28,593千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が334,988千円減少、地方債定例償還利子が60,919千円減少しました。



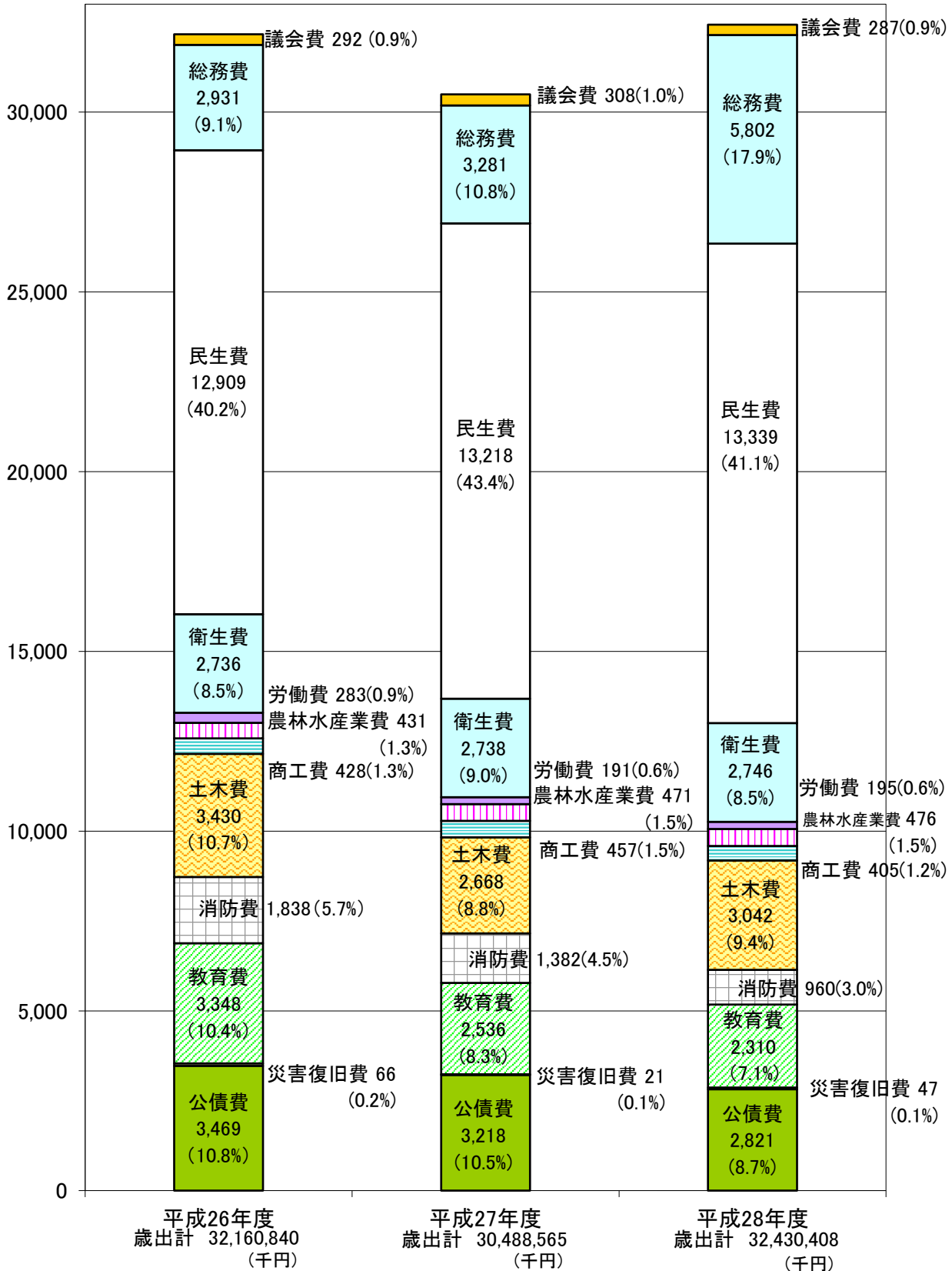
表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増減率
議 会 費	292,288	308,150	286,933	△ 21,217	△ 6.9
総 務 費	2,930,675	3,280,590	5,802,587	2,521,997	76.9
民 生 費	12,909,444	13,217,700	13,339,135	121,435	0.9
衛 生 費	2,735,601	2,738,128	2,746,231	8,103	0.3
労 働 費	282,521	191,141	194,704	3,563	1.9
農林水産業費	431,286	470,410	475,633	5,223	1.1
商 工 費	428,381	456,424	405,328	△ 51,096	△ 11.2
土 木 費	3,429,759	2,667,873	3,041,734	373,861	14.0
消 防 費	1,838,664	1,382,872	959,684	△ 423,188	△ 30.6
教 育 費	3,347,706	2,536,204	2,310,201	△ 226,003	△ 8.9
災 害 復 旧 費	65,537	21,380	46,673	25,293	118.3
公 債 費	3,468,978	3,217,693	2,821,565	△ 396,128	△ 12.3
そ の 他	0	0	0	0	－
合 計	32,160,840	30,488,565	32,430,408	1,941,843	6.4

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)

(百万円)



## 2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・議員共済給付費負担金が26,968千円減少、区長報酬が33,908千円減少、事業終了により国勢調査事業の指導員・調査員報酬が29,585千円皆減しました。
- 扶助費・・・臨時福祉給付金が191,337千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が125,087千円増加、障害児通所給付費が65,501千円増加、私立保育所運営委託料が86,845千円増加、生活保護費が73,281千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が334,988千円減少、地方債定例償還利子が60,919千円減少しました。
- 物件費・・・マイナンバー制度対応システム構築事業における管理業務委託料が58,543千円減少、生活福祉課一般事務事業における福祉システム改修業務委託料が40,105千円皆減しました。
- 補助費等・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が29,014千円減少、地域活性化商品券事業補助金が46,350千円減少しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が1,768,863千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が82,314千円減少、介護保険事業特別会計繰出金が15,717千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が53,302千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業が316,524千円減少、事業終了により児童福祉施設整備事業が311,406千円皆減、小中学校非構造部材耐震化事業が139,779千円皆減、新規事業の筑紫野市庁舎建設事業が908,154千円皆増、紫踏切改良事業が107,283千円増加、筑紫地区まちづくり整備事業が132,847千円増加しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業が28,593千円増加しました。

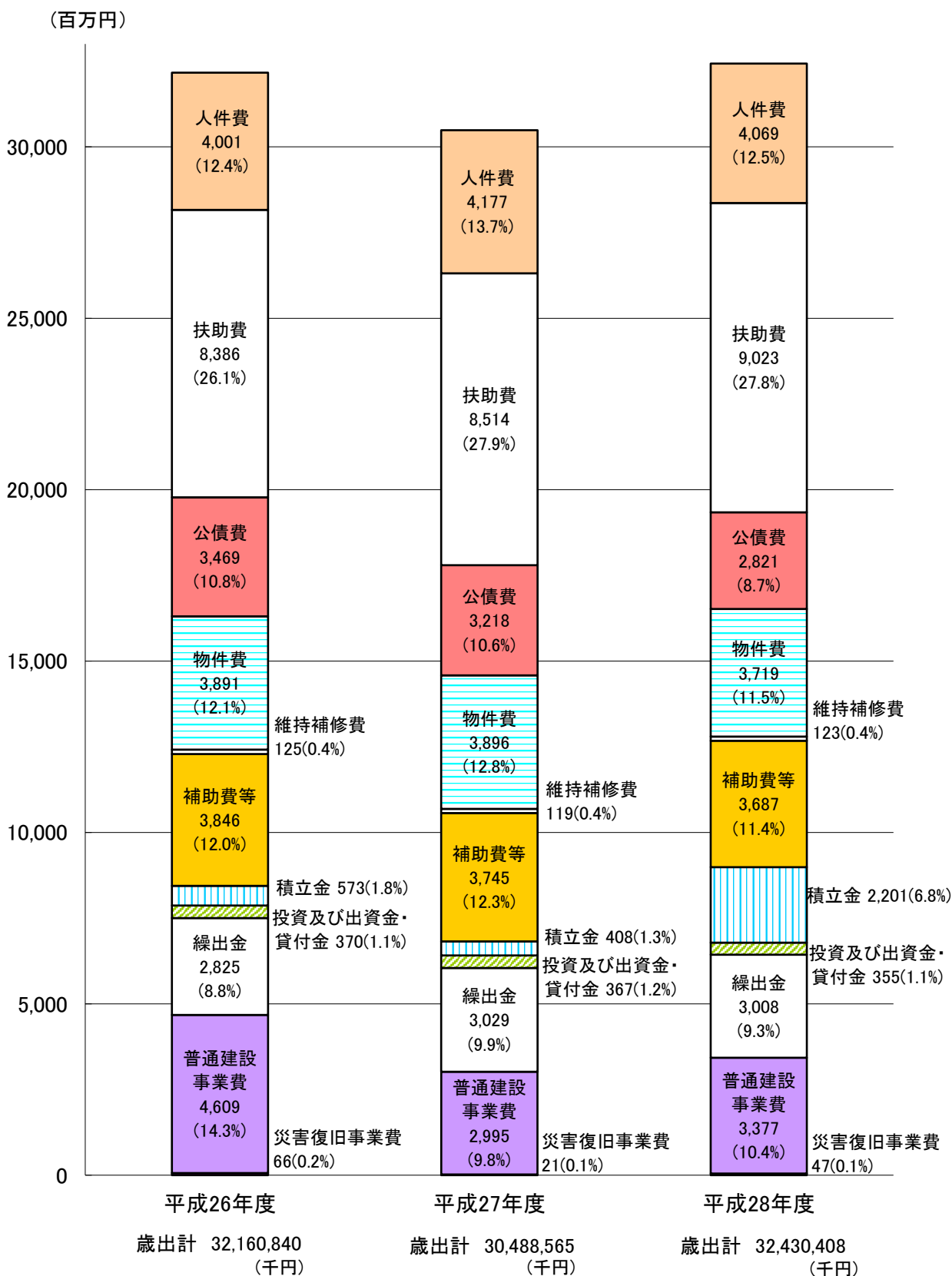
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より4,314千円(0.0%)増加しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,001,227	4,177,398	4,068,920	△ 108,478	△ 2.6	
うち職員給		2,346,034	2,416,340	2,412,074	△ 4,266	△ 0.2	
扶 助 費		8,386,252	8,514,242	9,023,162	508,920	6.0	
公 債 費		3,468,978	3,217,693	2,821,565	△ 396,128	△ 12.3	
内 訳	元利償還金	3,468,587	3,217,472	2,821,565	△ 395,907	△ 12.3	
	一時借入金利子	391	221	0	△ 221	△ 100.0	
（義務的経費計）		15,856,457	15,909,333	15,913,647	4,314	0.0	
物 件 費		3,890,706	3,895,475	3,719,387	△ 176,088	△ 4.5	
維 持 補 修 費		125,541	119,597	123,163	3,566	3.0	
補 助 費 等		3,845,566	3,744,477	3,687,088	△ 57,389	△ 1.5	
積 立 金		573,389	407,565	2,200,586	1,793,021	439.9	
投資及び出資金・貸付金		369,952	366,894	354,908	△ 11,986	△ 3.3	
繰 出 金		2,825,149	3,028,922	3,008,014	△ 20,908	△ 0.7	
投 資 的 経 費		4,674,080	3,016,302	3,423,615	407,313	13.5	
うち人件費		119,831	77,819	87,459	9,640	12.4	
内 訳	普通建設事業費	4,608,543	2,994,922	3,376,942	382,020	12.8	
	内 訳	補 助	1,260,331	1,633,085	1,025,925	△ 607,160	△ 37.2
		単 独	2,535,836	1,004,522	2,351,017	1,346,495	134.0
		その他	812,376	357,315	0	△ 357,315	△ 100.0
	災害復旧事業費	65,537	21,380	46,673	25,293	118.3	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		32,160,840	30,488,565	32,430,408	1,941,843	6.4	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成28年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						417	10	5			
類型	Ⅲ-3	29.3.31住基人口	103,278	87.73 k㎡	422						422
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,854,787
地方税	13,237,289	人件費	4,068,920	歳入総額	A	普通交付税	3,155,735			減債基金	461,109
地方譲与税	243,379	うち職員給	2,412,074		34,328,759	標準税収入額等	14,404,959			その他	6,381,921
利子割交付金	12,717	扶助費	9,023,162	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,170,852				9,697,817
配当割交付金	41,550	公債費	2,821,565		32,430,408	計	18,731,546	地方債 現在高	政府資金	17,345,925	
株式等譲渡所得割交付金	27,645	元利償還金	2,821,565	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	9,857,275	
地方消費税交付金	1,655,926	一時借入金利子		A-B	1,898,351	調定済額	13,194,502	27,203,200			
ゴルフ場利用税交付金	47,184	(小計)	15,913,647	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,023,621	現債高倍率(倍)		1.45	
特別地方消費税交付金		物件費	3,719,387	越すべき財源	7,635	徴収率(%)	98.7	債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	8,713,233	
自動車取得税交付金	64,786	維持補修費	123,163	実質収支	E	財政力指数の状況			保証又確定		
軽油引取税交付金		補助費等	3,687,088	C-D	1,890,716	基準財政需要額	14,464,111		は補償未定	1,027,654	
地方特例交付金	67,372	うち一部組合負担金	1,951,082	単年度収支	F	基準財政収入額	11,296,477		その他	4,948,714	
地方交付税	3,513,439	繰出金	3,008,014		127,598	財政力指数(3年平均)	0.766	実質的なもの			
内 普通交付税	3,155,735	積立金	2,200,586	積立金	G	健全化判断比率(%)		土地開発基金現在高		6,075	
訳 特別交付税	357,704	投資及び出資金・貸付金	354,908		113	実質赤字比率	-	歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)	18,911,287	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	連結実質赤字比率	-	義務的経費		49.0	
交通安全対策特別交付金	20,882	投資的経費	3,423,615			実質公債費 比率	26年度	7.5	人件費	12.5	
分担金及び負担金	529,268	うち人件費	87,459	積立金取崩し額	I		27年度	6.1	扶助費	27.8	
使用料	365,409	普通建設事業費	3,376,942				28年度	5.1	公債費	8.7	
手数料	315,180	内 補助事業費	1,025,925	実質単年度収支	J	26-28平均	6.2	投資的経費		10.5	
国庫支出金	5,665,109	内 単独事業費	2,351,017	F+G+H-I	127,711	将来負担比率	-	普通建設事業費		10.4	
国有提供交付金	1,429	内 其他		歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費		7.2	
県支出金	2,127,229	災害復旧事業費	46,673		1.73	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費			
財産収入	404,442	失業対策事業費		經常一般財源等収入	17,749,911	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-	その他		40.5	
寄附金	48,072	歳出合計	32,430,408	經常経費充当一般財源	16,531,101	公債費負担比率	12.1	公営事業会計への繰出			
繰入金	888,843	収益事業の状況				実質収支比率	10.1	国民健康保険事業		807,933	
繰越金	2,130,442	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		經常一般財源比率	94.8	後期高齢者医療事業		1,144,111	
諸収入	1,261,115	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		經常収支比率	87.4	介護保険事業		872,342	
地方債	1,660,052	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源比率=		うち人件費	18.9	農業集落排水事業		183,626	
うち減税補てん債				經常一般財源等収入/標準財政規模		うち公債費	14.8	公共下水道事業		641,506	
うち臨時財政対策債	1,170,852	自主財源	19,180,060	※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財 政対策債を經常一般財源に加算したもの。							
歳入合計	34,328,759	依存財源	15,148,699								

平成28年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	34,174,900	34,301,632	100.4	32,411,533	94.8	7,635	1,882,464	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,360,939	11,165,325	98.3	11,144,362	98.1	—	20,963
	住宅新築資金等貸付事業	19,509	21,113	108.2	12,861	65.9	—	8,252
	奨学資金貸与事業	10,446	6,413	61.4	6,413	61.4	—	0
	介護保険事業	5,989,742	5,974,286	99.7	5,841,059	97.5	—	133,227
	後期高齢者医療事業	2,163,279	2,190,131	101.2	2,146,574	99.2	—	43,557
	農業集落排水事業	226,783	226,005	99.7	226,005	99.7	—	0
	筑紫地区障害支援 区分等審査会事業	11,766	9,691	82.4	9,691	82.4	—	0
	二日市財産区	3,415	3,361	98.4	3,095	90.6	—	266
	御笠財産区	9,401	9,259	98.5	9,244	98.3	—	15
	平等寺山財産区	9,798	8,021	81.9	8,021	81.9	—	0
合 計	53,979,978	53,915,237	99.9	51,818,858	96.0	7,635	2,088,744	